

下 水 道 事 業

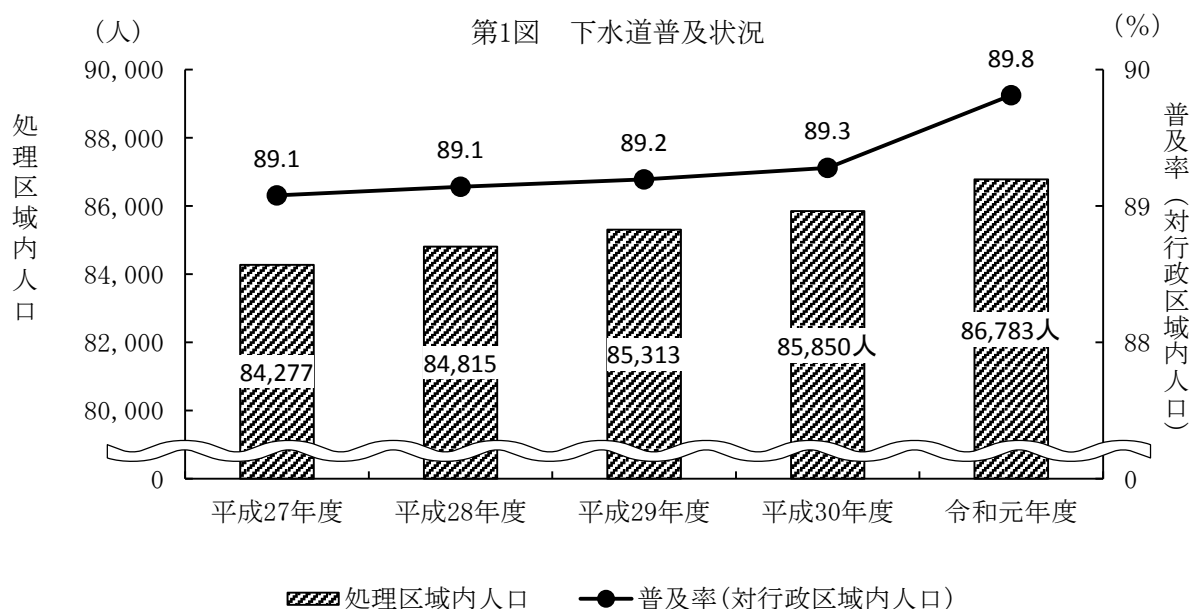
1 業務の状況

(1) 普及状況 (資料1 P168~169)

令和元年度末における処理区域面積は 2,349haで、平成 30 年度末と比べて 44ha (1.9%)拡大し、計画区域面積に対する整備率は 88.9%となっている。

令和元年度末における処理区域内人口は 8 万 6,783 人で、行政区域内人口に対する普及率は 89.8%となっている。また、水洗化人口は 8 万 4,885 人で、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.8%となっている。

令和元年度末における処理区域内人口は平成 30 年度末と比べて 933 人 (1.1%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は 0.5 ポイント上昇している。



普及率及び処理区域内人口等の状況

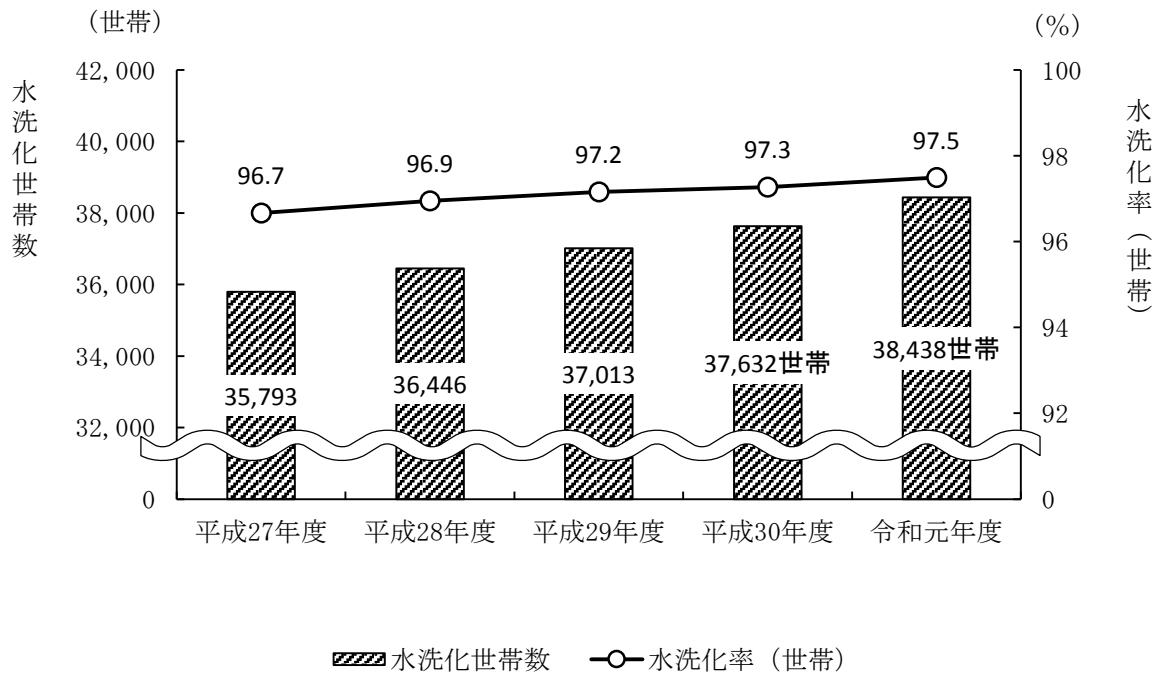
(単位：ha、人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
計 画 区 域 面 積 (A)	2,641	2,641	0	0.0
処 理 区 域 面 積 (B)	2,349	2,305	44	1.9
整 備 率 (B/A×100)	88.9	87.3	1.6	—
行 政 区 域 内 人 口 (C)	96,627	96,159	468	0.5
処 理 区 域 内 人 口 (D)	86,783	85,850	933	1.1
水 洗 化 人 口 (E)	84,885	83,771	1,114	1.3
水洗化率(对処理区域内人口) (E/D×100)	97.8	97.6	0.2	—
普及率(对行政区域人口) (D/C×100)	89.8	89.3	0.5	—

(注) 整備率は全体計画に対しての進捗状況である。

令和元年度末における水洗化世帯数は平成30年度末と比べて806世帯(2.1%)増の3万8,438世帯で、処理区域内世帯数に対する水洗化率は0.2ポイント上昇して97.5%となっている。

第2図 水洗化率及び水洗化世帯数の推移



水洗化率等の状況

(単位：世帯、%)

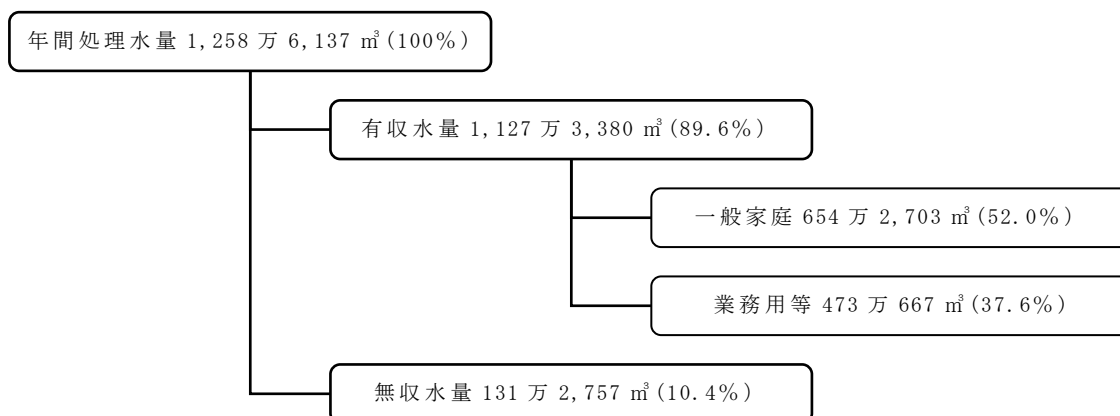
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
処理区域内世帯数 (A)	39,427	38,688	739	1.9
水洗化世帯数 (B)	38,438	37,632	806	2.1
水洗化率 (世帯) (B/A × 100)	97.5	97.3	0.2	—

(2) 年間処理水量等の状況 (資料1 P168~169)

令和元年度の年間処理水量 1,258 万³m³のうち、有収水量は 1,127 万³m³で、有収率は 89.6%となっている。また、1 日平均処理水量は、3 万 4,388 ³m³となっている。

令和元年度における年間処理水量は平成 30 年度と比べて 29 万 4,410 ³m³ (2.4%) 増加し、有収水量は平成 30 年度と比べて 14 万 4,779 ³m³ (1.3%) 増加している。これは、業務用等の排水量が増加したことによるものである。

第 3 図 年間処理水量の内訳 (分流式下水道)



- (注) 1 分流式下水道とは汚水と雨水を別々の管渠系統で排除し、雨水はそのまま公共用水域に放流し、汚水のみを終末処理場で処理する方式の下水道である。
- 2 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となる水量である。
- 3 無収水量とは、雨水及び地下水等の流入量などである。
- 4 業務用等の対象は、工場、営業、官公庁、学校、病院、事務所などである。

年間処理水量の内訳				
(単位： ³ m ³ 、%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
年 間 処 理 水 量 (A)	12,586,137	12,291,727	294,410	2.4
有 収 水 量 (B)	11,273,380	11,128,601	144,779	1.3
一 般 家 庭	6,542,703	6,528,047	14,656	0.2
業 務 用 等	4,730,677	4,600,554	130,123	2.8
無 収 水 量	1,312,757	1,163,126	149,631	12.9
有 収 率 (B/A × 100)	89.6	90.5	△ 0.9	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 30 億 1,507 万円で、予算額を 9,505 万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 24 億 8,100 万円で、不用額 2 億 2,580 万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の雨水処理負担金と営業外収益の長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,001,996,000	1,983,508,880	△ 18,487,120	99.1
下水道使用料	1,803,853,000	1,804,469,066	616,066	100.0
雨水処理負担金	178,972,000	159,072,058	△ 19,899,942	88.9
その他営業収益	19,171,000	19,967,756	796,756	104.2
営 業 外 収 益	1,108,134,000	1,025,061,325	△ 83,072,675	92.5
受取利息及び配当金	1,303,000	1,257,066	△ 45,934	96.5
他会計補助金	380,559,000	400,458,551	19,899,551	105.2
長期前受金戻入	719,671,000	618,136,063	△ 101,534,937	85.9
雑 収 益	6,601,000	5,209,645	△ 1,391,355	78.9
特 別 利 益	3,000	6,508,350	6,505,350	216,945.0
下 水 道 事 業 収 益	3,110,133,000	3,015,078,555	△ 95,054,445	96.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、資産減耗費 7,726 万円、管渠費（修繕費など）4,130 万円、減価償却費 3,228 万円、処理場費（修繕費など）2,942 万円及び総係費（退職給付費など）2,112 万円である。

決算額が予算額を超過している分は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書による現金の支出を伴わない経費の特別損失である。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,394,720,188	2,178,128,335	216,591,853	91.0
管 渠 費	100,390,188	59,083,789	41,306,399	58.9
ポンプ場費	65,163,000	62,710,166	2,452,834	96.2
処理場費	455,052,612	425,629,635	29,422,977	93.5
大村湾南部 流域下水道費	15,414,000	13,049,595	2,364,405	84.7
業 務 費	100,668,000	90,295,413	10,372,587	89.7
総 係 費	159,626,388	138,498,170	21,128,218	86.8
減 価 償 却 費	1,364,833,000	1,332,549,223	32,283,777	97.6
資 産 減 耗 費	133,573,000	56,312,344	77,260,656	42.2
営 業 外 費 用	301,006,812	301,006,812	0	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	246,744,523	246,744,523	0	100.0
補 助 金	56,089	56,089	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,206,200	54,206,200	0	100.0
特 別 損 失	1,077,000	1,867,934	△ 790,934	173.4
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,706,804,000	2,481,003,081	225,800,919	91.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出（資料 4 P174～175）

資本的収入は、決算額 10 億 4,877 万円で、予算額を 8 億 7,219 万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 22 億 1,267 万円で、不用額 2 億 9,263 万円となっている。

ア 資本的収入

予算額と決算額の差の主なものは、企業債と交付金であり、いずれも繰越しに伴い建設改良事業の執行が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	1,005,822,000	464,022,988	△ 541,799,012	46.1
負 担 金	126,731,000	61,082,068	△ 65,648,932	48.2
補 助 金	112,330,000	112,330,391	391	100.0
交 付 金	676,087,000	411,344,000	△ 264,743,000	60.8
そ の 他	3,000	0	△ 3,000	0.0
資 本 的 収 入	1,920,973,000	1,048,779,447	△ 872,193,553	54.6

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、未普及解消下水道事業、改築更新下水道事業などで、関係機関との協議、工法や機種選定などに不測の日数を要したため、完了が遅れたことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費の公共事業、単独事業などの執行残 2 億 9,263 万円である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	2,039,943,000	1,023,650,569	733,366,000	282,926,431	50.2
企 業 債 償 還 金	1,189,020,190	1,189,020,190	0	0	100.0
予 備 費	9,709,810	0	0	9,709,810	0.0
資 本 的 支 出	3,238,673,000	2,212,670,759	733,366,000	292,636,241	68.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源

資本的収入の決算額 10 億 4,877 万円のうち、翌年度繰越額に係る財源充当額 1 億 181 万円を差し引いた 9 億 4,696 万円から資本的支出の決算額 22 億 1,267 万円を差し引いた収支不足額 12 億 6,570 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、前年度からの繰越工事資金及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

エ 損益勘定留保資金等

令和元年度において、資本的収支不足額 12 億 6,570 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(4,270 万円)、前年度からの繰越工事資金(1,029 万円)及び過年度分損益勘定留保資金(18 億 9,073 万円のうち 12 億 1,270 万円)で補填した結果、翌年度への繰越工事資金 1 億 181 万円を除いた年度末の損益勘定留保資金は 19 億 7,090 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

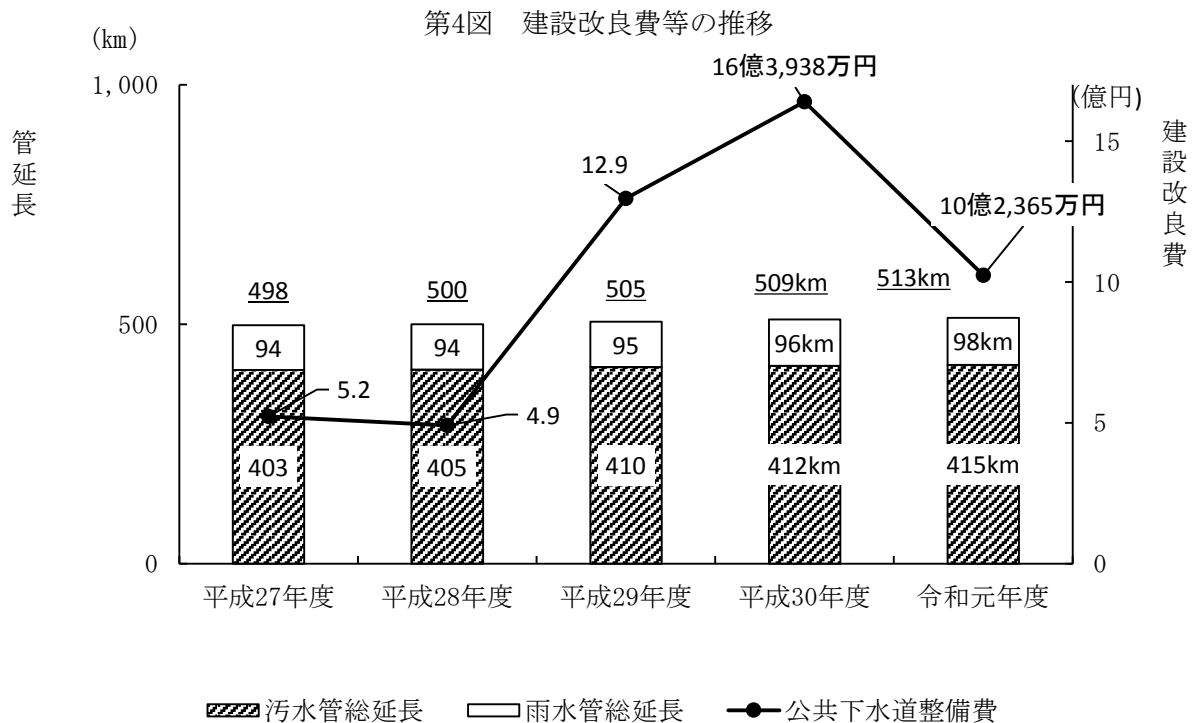
過年度分 (平成30年度分) 損益勘定留保資金 (A)	当年度分 (令和元年度分) 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (B)	前年度からの繰越工事資金 (C)	翌年度への繰越工事資金 (D)	当年度分 (令和元年度分) 損益勘定留保資金 (E)	補填財源 使用額 (F)	令和元年度末 損益勘定留保資金 (A+B+C+E-F)
1,890,731,900	42,703,264	10,298,000	101,813,000	1,292,874,726	1,265,704,312	1,970,903,578

(3) 建設改良費の状況 (資料 4 P174~175)

令和元年度の建設改良費は 10 億 2,365 万円で、主な内訳は污水管布設工事、雨水管布設工事及び水処理施設電気工事となっている。

令和元年度の建設改良費は、平成 30 年度と比べて 6 億 1,573 万円(37.6%)減少している。

管布設整備の状況は、污水管布設 2,363m 及び雨水管布設 1,625m である。

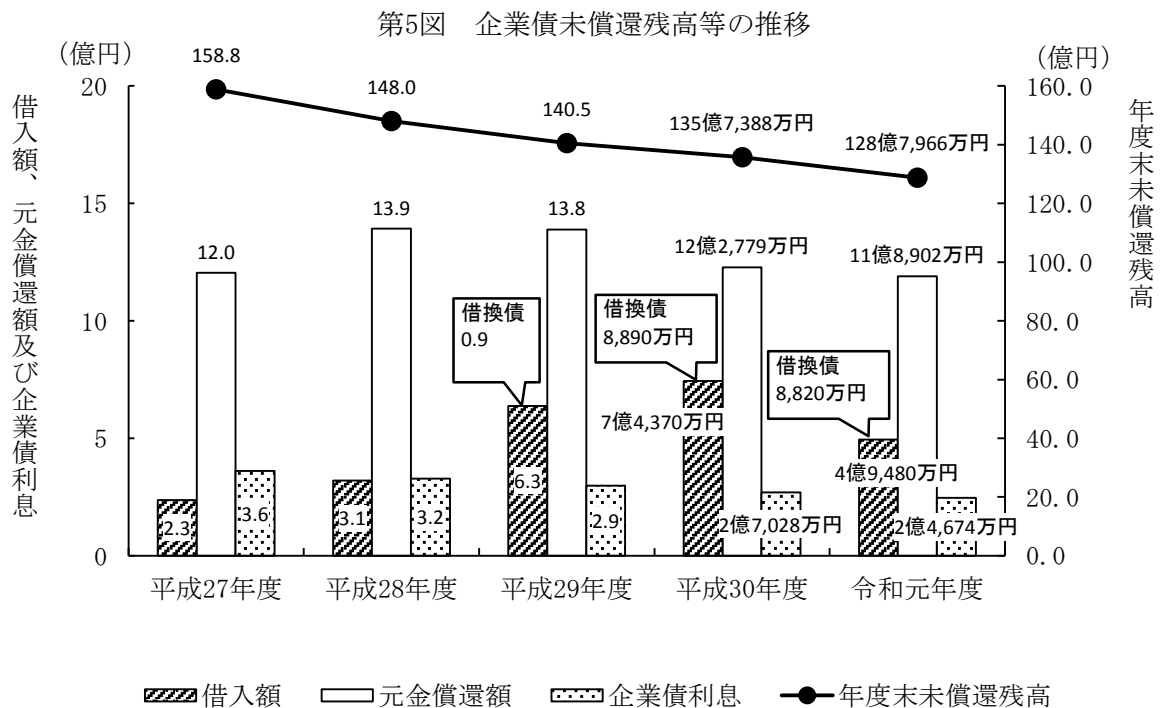


(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

令和元年度においては、建設改良費の財源等として企業債 4 億 9,480 万円を借り入れている。また、企業債を 11 億 8,902 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、128 億 7,966 万円となっている。

企業債の新規借入れは、4 億 9,480 万円（うち繰越事業分 1 億 7,480 万円）であり、予算の範囲内（借入限度額 8 億 3,100 万円）で執行されている。企業債発行額の内訳は、建設事業に係る 4 億 660 万円と借換債 8,820 万円となっている。なお、企業債未償還残高は、過去 5 年間の推移をみると年々減少している。



第6表 企業債の状況

(単位:円)

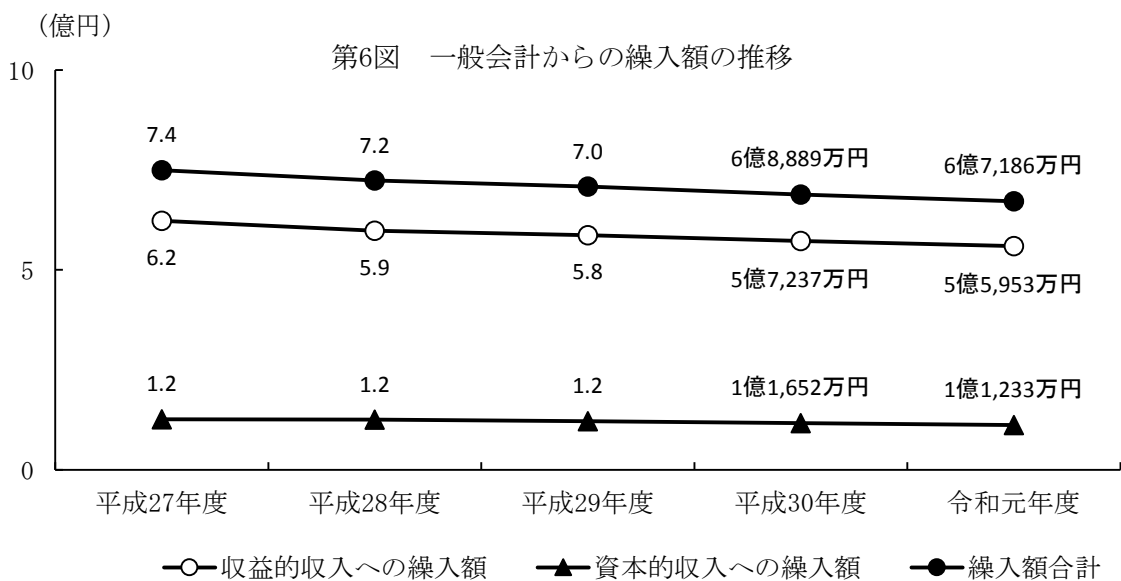
借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	4,092,114,534	406,600,000	188,661,646	4,310,052,888
地方公共団体金融機構	4,685,452,138	0	373,516,257	4,311,935,881
かんぽ生命保険	3,842,121,849	0	343,190,337	3,498,931,512
市中金融機関	954,191,828	88,200,000	283,651,950	758,739,878
合計	13,573,880,349	494,800,000	1,189,020,190	12,879,660,159

(5) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の一般会計からの繰入額の合計は、6億7,186万円であり、収益的収入へ5億5,953万円、資本的収入へ1億1,233万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入れは、主に雨水処理に係る経費、分流式下水道に要する経費及び企業債償還元金に対する負担金又は補助金として繰り入れている。

令和元年度の繰入額は、収益的収入が1,284万円(2.2%)減少し、資本的収入が419万円(3.6%)減少したことで、平成30年度と比べて1,703万円(2.5%)減少している。



区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
● 収益的収入への繰入額				
他会計負担金	雨水処理費用等	(159,072,000)	(152,756,000)	(6,316,000)
		159,072,058	152,755,494	6,316,564
他会計補助金	分流式下水道等に要する経費等	(631,611,000)	(646,768,000)	(△ 15,157,000)
		400,458,551	419,618,548	△ 19,159,997
計		(790,683,000)	(799,524,000)	(△ 8,841,000)
		559,530,609	572,374,042	△ 12,843,433
● 資本的収入への繰入額				
他会計補助金	企業債償還元金	(112,330,000)	(116,523,000)	(△ 4,193,000)
		112,330,391	116,522,958	△ 4,192,567
合 計		(903,013,000)	(916,047,000)	(△ 13,034,000)
		671,861,000	688,897,000	△ 17,036,000

(注) 合計額欄等の括弧書きの数値は、総務省が定めた基準内の繰入金である。

3 経営成績

(1) 収支の状況（資料3 P172～173）

令和元年度においては、収益が28億6,997万円、費用が23億7,860万円で、その結果、収支は4億9,137万円の純利益となっている。

ア 収益

収益が平成30年度と比べて4,470万円(1.5%)減少したのは、主として営業収益の下水道使用料が減少したこと及び営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

イ 費用

費用が平成30年度と比べて1,284万円(0.5%)減少したのは、主として営業費用の管渠費並びに営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和元年度の収支は、4億9,137万円の純利益となっており、平成30年度と比べて、3,185万円(6.1%)減少している。

第7表 損益計算書

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,838,485,880	64.1	1,867,909,215	64.1	△ 29,423,335	△ 1.6
下水道使用料	1,660,876,587	57.9	1,697,328,436	58.2	△ 36,451,849	△ 2.1
雨水処理負担金	159,072,058	5.5	152,755,494	5.2	6,316,564	4.1
その他営業収益	18,537,235	0.6	17,825,285	0.6	711,950	4.0
営業外収益	1,024,982,862	35.7	1,023,419,034	35.1	1,563,828	0.2
受取利息及び配当金	1,257,066	0.0	1,165,511	0.0	91,555	7.9
他会計補助金	400,458,551	14.0	419,618,548	14.4	△ 19,159,997	△ 4.6
長期前受金戻入	618,136,063	21.5	597,614,148	20.5	20,521,915	3.4
雑収益	5,131,182	0.2	5,020,827	0.2	110,355	2.2
特別利益	6,508,350	0.2	23,351,937	0.8	△ 16,843,587	△ 72.1
総収益(A)	2,869,977,092	100.0	2,914,680,186	100.0	△ 44,703,094	△ 1.5
営業費用	2,125,564,760	89.4	2,115,818,894	88.5	9,745,866	0.5
管渠費	55,120,097	2.3	80,535,348	3.4	△ 25,415,251	△ 31.6
ポンプ場費	57,498,431	2.4	50,324,280	2.1	7,174,151	14.3
処理場費	392,444,319	16.5	370,917,216	15.5	21,527,103	5.8
大村湾南部流域下水道費	11,987,041	0.5	13,288,952	0.6	△ 1,301,911	△ 9.8
業務費	83,854,663	3.5	86,257,064	3.6	△ 2,402,401	△ 2.8
総係費	135,798,642	5.7	145,689,752	6.1	△ 9,891,110	△ 6.8
減価償却費	1,332,549,223	56.0	1,339,836,895	56.0	△ 7,287,672	△ 0.5
資産減耗費	56,312,344	2.4	28,969,387	1.2	27,342,957	94.4
営業外費用	251,277,477	10.6	273,535,641	11.4	△ 22,258,164	△ 8.1
支払利息及び企業債取扱諸費	246,744,523	10.4	270,288,392	11.3	△ 23,543,869	△ 8.7
その他の損失	4,532,954	0.2	3,247,249	0.1	1,285,705	39.6
特別損失	1,762,645	0.1	2,094,557	0.1	△ 331,912	△ 15.8
総費用(B)	2,378,604,882	100.0	2,391,449,092	100.0	△ 12,844,210	△ 0.5
純利益(△純損失)(A-B)	491,372,210	—	523,231,094	—	△ 31,858,884	△ 6.1

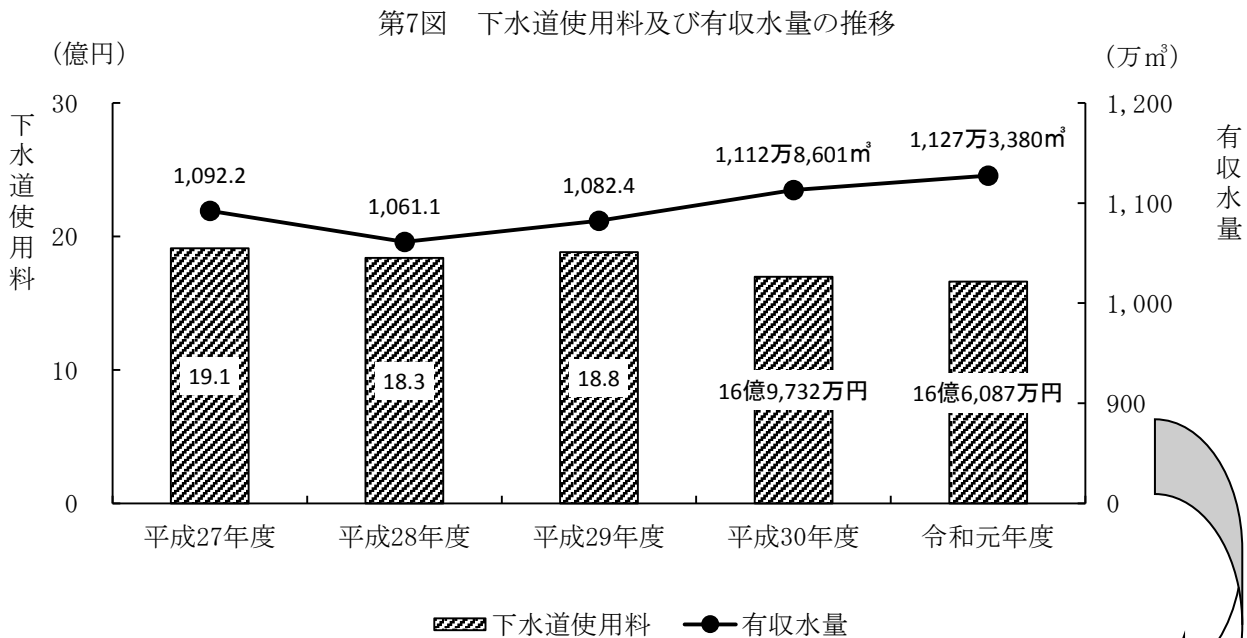
(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況（資料 1 P168～169、資料 3 P172～173）

令和元年度の下水道使用料は 16 億 6,087 万円で、有収水量は 1,127 万³である。
過去 5 年間の推移を見ると、有収水量は平成 28 年度から増加しているが、下水道使用料は平成 30 年度から減少している。

令和元年度の下水道使用料は、平成 30 年度と比べて 3,645 万円 (2.1%) 減少している。これは、主に平成 30 年 5 月分からの下水道使用料の減額改定により、平成 30 年度は 4 月と 5 月の 2 か月分を減額前の単価で徴収を行っていたが、令和元年度は年間を通して減額後の単価で徴収を行ったことによるものである。

令和元年度の有収水量は、平成 30 年度と比べて 14 万³ (1.3%) 増加している。これは、主に業務用等の排水量が 13 万³ (2.8%) 増加したことによるものである。



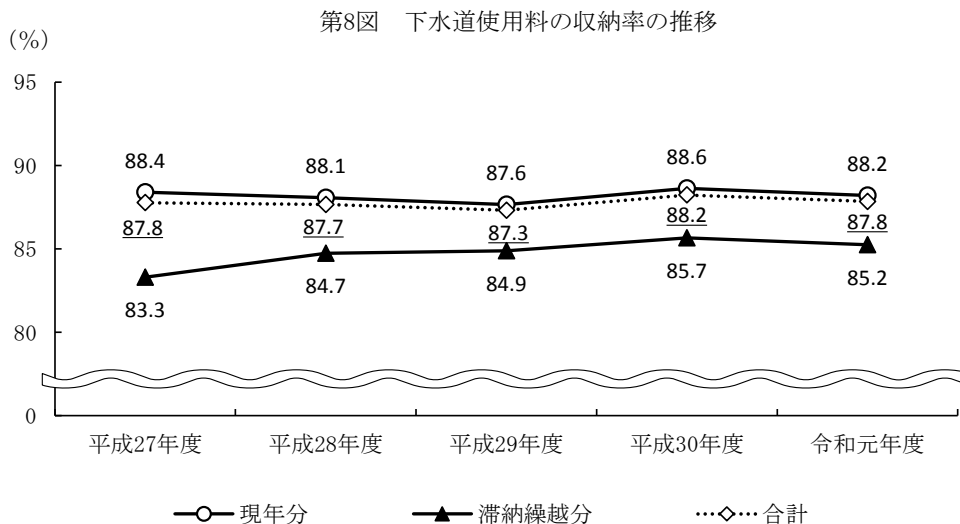
区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
下水道使用料	1,660,876,587	1,697,328,436	△ 36,451,849	△ 2.1
一般家庭	940,334,273	943,508,100	△ 3,173,827	△ 0.3
業務用等	720,542,314	753,820,336	△ 33,278,022	△ 4.4
有収水量	11,273,380	11,128,601	144,779	1.3
一般家庭	6,542,703	6,528,047	14,656	0.2
業務用等	4,730,677	4,600,554	130,123	2.8

イ 下水道使用料の収納率の推移

令和元年度の現年分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は、87.8%となっている。

年度末(令和2年3月31日)の収納率の状況は、平成30年度と比べて現年分は0.4ポイント低下、滞納繰越分は0.5ポイント低下、合計では0.4ポイント低下している。

また、最終納入期限(令和2年4月末現在)での現年分の収納率は97.9%で、平成31年4月末(91.5%)に比べて6.4ポイント上昇している。



(注)1 令和2年2月分(納入期限令和2年4月30日)までを現年分の調定額としており、現年分の収納率に反映されていない。

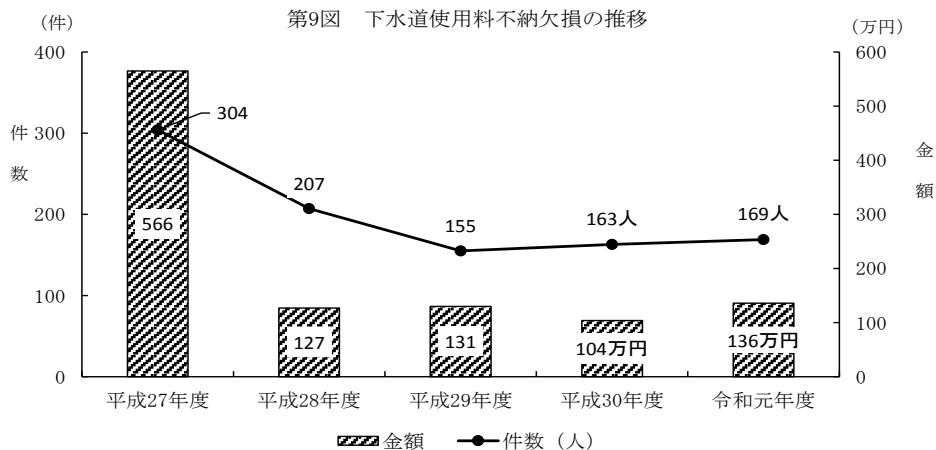
2 下部線の数値は、合計(現年分+滞納繰越分)の収納率を示す。

ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

令和元年度の不納欠損の件数及び金額は、それぞれ169人及び136万円となっており、平成30年度と比べると人数及び金額ともに増加している。

令和元年度の不納欠損は、平成30年度と比べて人数が6人(3.7%)増加し、金額が32万円(31.5%)増加している。

なお、不納欠損を行った理由は、時効によるものである。

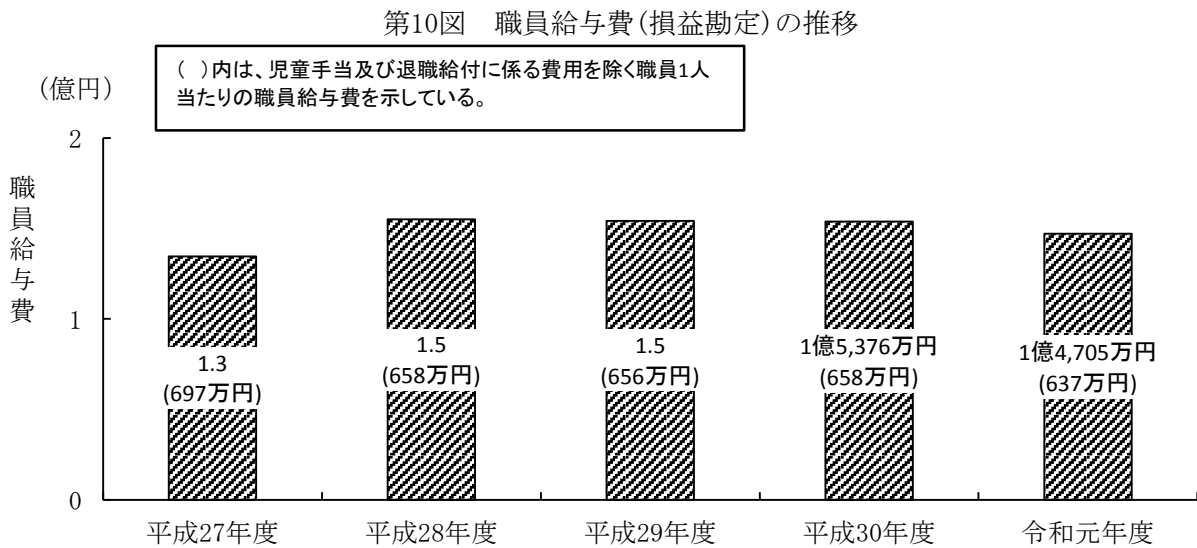


(3) 費用について

ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、1億4,705万円となっている。また、児童手当及び退職給付に係る費用を除く職員1人当たりの給与費は637万円となっている。

損益勘定に係る職員給与費は平成30年度と比べて671万円(4.4%)減少し、職員1人当たりの人件費は21万円(3.2%)減少している。



第8表 職員数の推移

(単位：人)

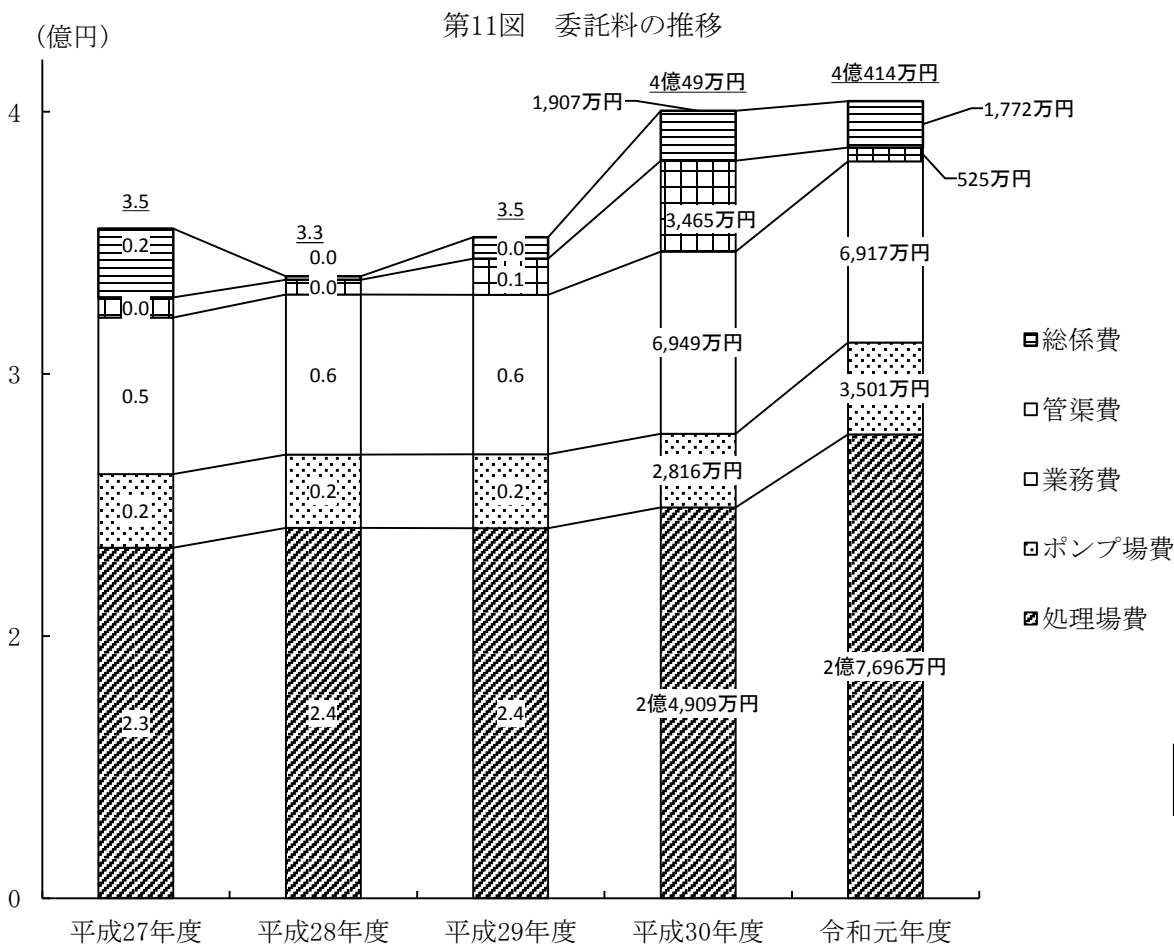
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	19	20	20	20	21	1
資本勘定	5	5	5	5	5	0
職員数合計	24	25	25	25	26	1

(注) 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員の合計で再任用職員を含む。

イ 委託料の推移

令和元年度の施設の維持管理等に係る委託料は、4億414万円となっている。

令和元年度の委託料は、ポンプ場費及び処理場費の下水道施設運転管理業務の委託料の増加などにより、平成30年度と比べて365万円(0.9%)増加している。



料金業務等の外部委託について

料金業務等の外部委託については、上下水道局の職員が行っていた受付などの窓口業務、検針、料金の収納業務などを平成 21 年度から民間会社に委託している。

令和元年度の業務委託費は、62,757,840 円（うち消費税及び地方消費税 5,181,840 円）となっている。なお、下記のとおり、平成 30 年度に令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間の債務負担行為を設定し、令和元年度に消費税の税率変更に対応するため、令和 2 年度から令和 5 年度までの債務負担行為を追加で設定している

債務負担行為内訳

事項	期間	限度額
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	令和元年度から令和 5 年度まで	322,220 千円
大村市上下水道局料金徴収等業務委託（その 2）	令和 2 年度から令和 5 年度まで	4,774 千円

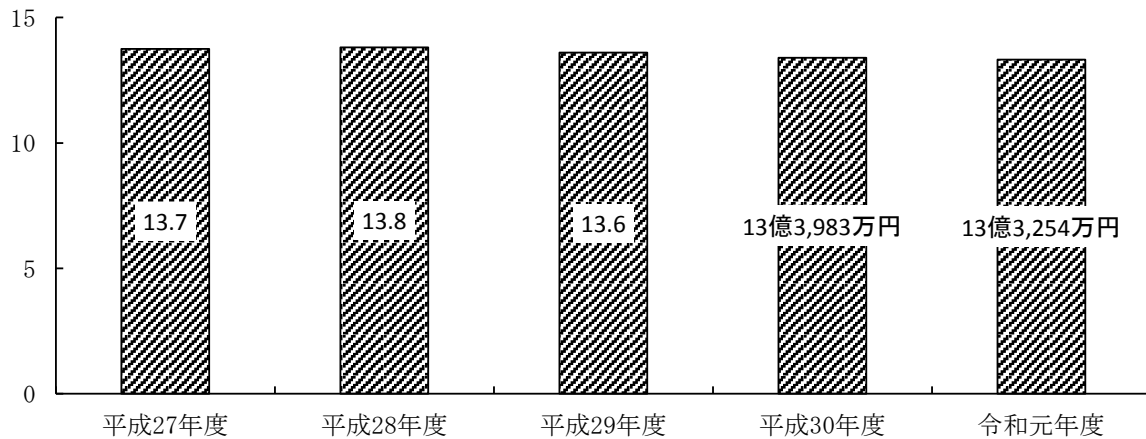
ウ 減価償却費の状況（資料3 P172～173）

令和元年度の減価償却費は、13億3,254万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成27年度から平成28年度までにかけて増加していたが、平成29年度から減少している。

令和元年度の減価償却費は、平成30年度と比べて728万円(0.5%)減少している。

第12図 減価償却費の推移

(億円)



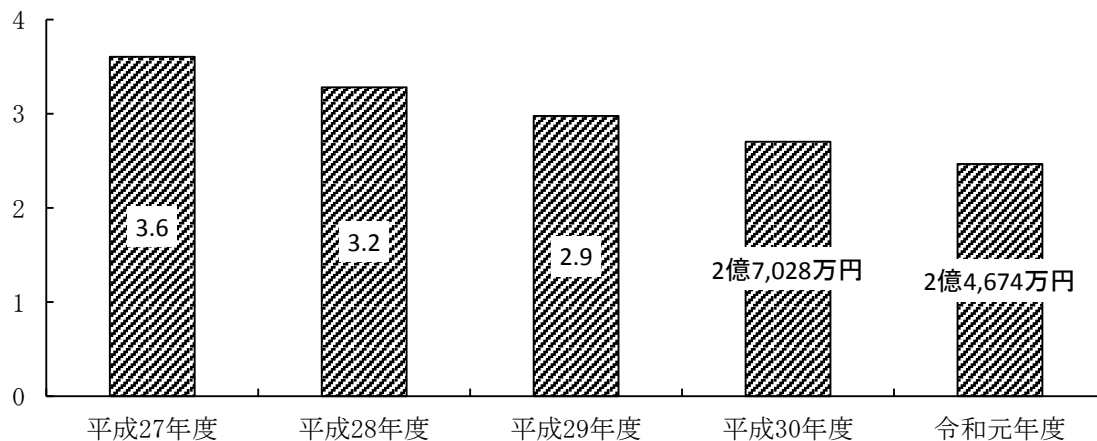
エ 企業債利息の状況

令和元年度の企業債利息は、2億4,674万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和元年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成30年度と比べて2,354万円(8.7%)減少している。

第13図 企業債利息の推移

(億円)



(4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P182~183)

令和元年度の営業収支比率は 86.5%、経常収支比率は 120.5%、総収支比率は 120.7%となっており、平成 30 年度と比べて全て低下している。

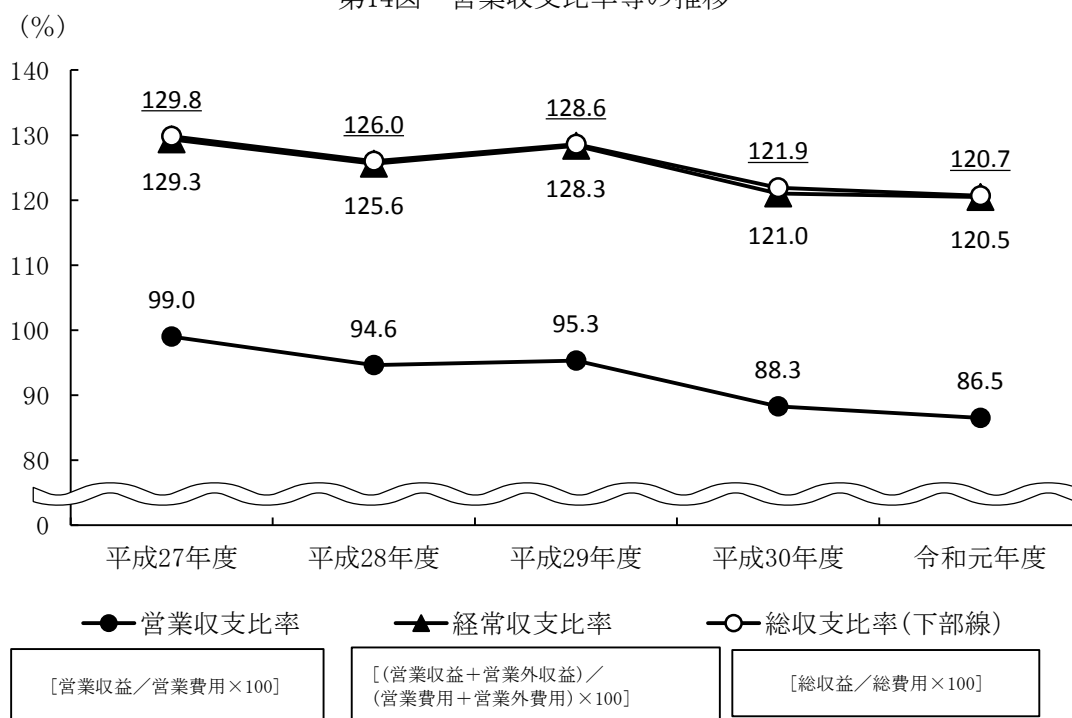
営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、平成 30 年度と比べて 1.8 ポイント低下している。これは、下水道使用料が減少したことにより営業収益が減少したことによるものである。

経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、0.5 ポイント低下している。これは、営業外費用の減少により経常費用が減少したものの、営業収益の減少により経常収益が経常費用の減少を上回って減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は 1.2 ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度は営業収支比率を除き 100%を上回っている。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況 (資料 5-1,2,3 P176~181)

令和元年度末の資産は 445 億 7,387 万円、負債は 339 億 338 万円、資本は 106 億 7,049 万円となっている。

資産が平成 30 年度と比べて 7 億 906 万円 (1.6%) 減少したのは、主に減価償却により固定資産が減少したこと及び現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債が平成 30 年度と比べて 12 億 43 万円 (3.4%) 減少したのは、主に企業債の減により固定負債が減少したこと及び未払金の減により流動負債が減少したことによるものである。

資本が平成 30 年度と比べて 4 億 9,137 万円 (4.8%) 増加したのは、主に未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

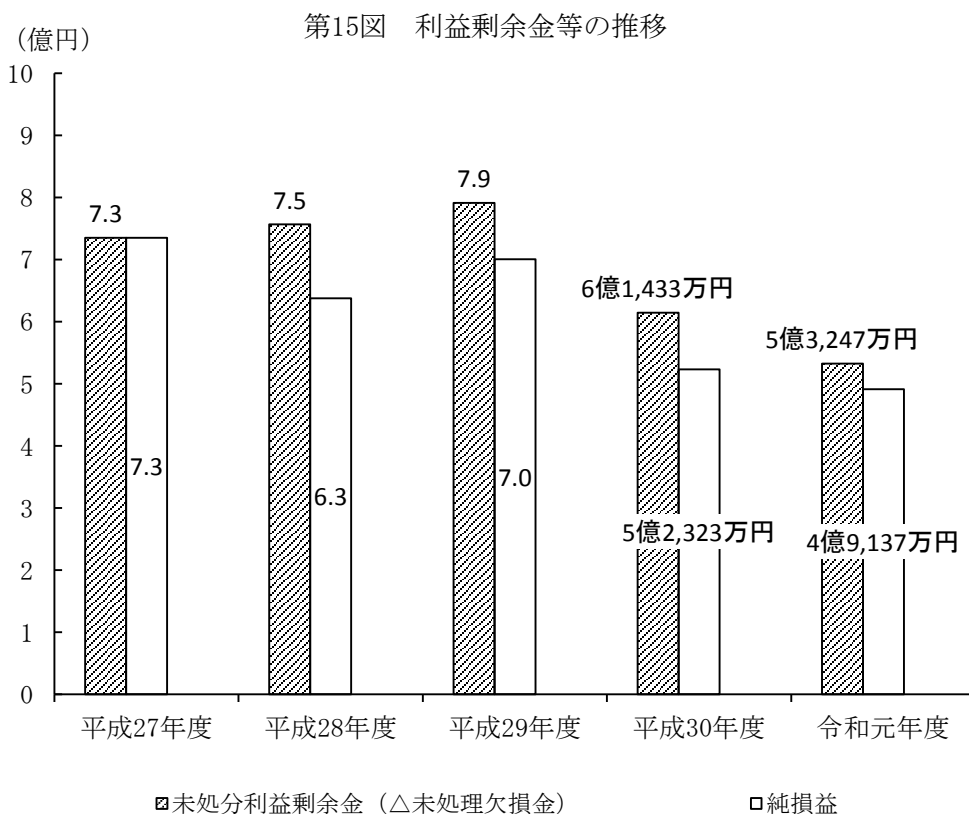
第9表 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増 減 率
● 資 産				
固 定 資 産	41,828,992,848	42,137,017,123	△ 308,024,275	△ 0.7
有形固定資産	41,464,088,071	41,755,704,690	△ 291,616,619	△ 0.7
その他	364,904,777	381,312,433	△ 16,407,656	△ 4.3
流 動 資 産	2,744,886,443	3,145,927,979	△ 401,041,536	△ 12.7
現金預金	2,287,580,305	2,821,782,073	△ 534,201,768	△ 18.9
未収金	254,627,138	288,805,906	△ 34,178,768	△ 11.8
前払金	202,679,000	35,340,000	167,339,000	473.5
合 計	44,573,879,291	45,282,945,102	△ 709,065,811	△ 1.6
● 負 債				
固 定 負 債	11,946,611,809	12,619,134,224	△ 672,522,415	△ 5.3
企業債	11,716,940,982	12,384,860,159	△ 667,919,177	△ 5.4
引当金	229,670,827	234,274,065	△ 4,603,238	△ 2.0
流 動 負 債	1,605,218,215	2,199,644,204	△ 594,425,989	△ 27.0
企業債	1,162,719,177	1,189,020,190	△ 26,301,013	△ 2.2
未払金	423,641,354	992,441,732	△ 568,800,378	△ 57.3
引当金	14,500,000	13,544,000	956,000	7.1
預り金	4,357,684	4,638,282	△ 280,598	△ 6.0
繰延収益	20,351,558,184	20,285,047,801	66,510,383	0.3
計	33,903,388,208	35,103,826,229	△ 1,200,438,021	△ 3.4
● 資 本				
資 本 金	6,143,777,851	5,620,546,757	523,231,094	9.3
剰 余 金	4,526,713,232	4,558,572,116	△ 31,858,884	△ 0.7
資本剰余金	3,844,241,704	3,844,241,704	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	682,471,528	714,330,412	△ 31,858,884	△ 4.5
計	10,670,491,083	10,179,118,873	491,372,210	4.8
合 計	44,573,879,291	45,282,945,102	△ 709,065,811	△ 1.6

(2) 利益剰余金等の状況

令和元年度の純利益 4 億 9,137 万円は全額未処分利益剰余金となり、平成 30 年度の繰越利益剰余金 4,109 万円と合わせて、令和元年度末の未処分利益剰余金は 5 億 3,247 万円となっている。



5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、22億8,758万円となり、期首残高の28億2,178万円と比べて5億3,420万円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当期純利益、現金支出を伴わない減価償却費などにより5億5,620万円の現金等が生じている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得（污水管布施工事、雨水管布設工事など）などにより3億9,619万円の現金等が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還などにより6億9,422万円の現金等が減少している。

この結果、令和元年度中に、現金等が5億3,420万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益	491,372,210	523,231,094	△ 31,858,884
2 減価償却費等	1,388,861,567	1,368,806,282	20,055,285
3 業務活動による資産及び負債の増減	△ 1,078,537,052	△ 8,284,186	△ 1,070,252,866
4 その他業務活動による増減	△ 245,487,457	△ 269,122,881	23,635,424
合計(C)	556,209,268	1,614,630,309	△ 1,058,421,041
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 938,826,544	△ 1,328,443,405	389,616,861
2 無形固定資産の取得による支出	△ 1,179,276	△ 8,764,203	7,584,927
3 有価証券の取得による支出	—	△ 200,000,000	200,000,000
4 国庫補助金等による収入	377,835,858	445,537,846	△ 67,701,988
5 一般会計からの繰入金による収入	110,235,695	113,368,259	△ 3,132,564
6 負担金による収入	55,743,421	50,275,460	5,467,961
7 その他投資による支出	—	△ 16,220	16,220
合計(D)	△ 396,190,846	△ 928,042,263	531,851,417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,600,000	654,800,000	△ 248,200,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,005,669,240	△ 1,024,288,242	18,619,002
3 その他の企業債による収入	88,200,000	88,900,000	△ 700,000
4 その他の企業債の償還による支出	△ 183,350,950	△ 203,506,950	20,156,000
合計(E)	△ 694,220,190	△ 484,095,192	△ 210,124,998
IV 資金の増加額(又は減少額)(C+D+E)	△ 534,201,768	202,492,854	△ 736,694,622
V 資金期首残高	2,821,782,073	2,619,289,219	202,492,854
VI 資金期末残高	2,287,580,305	2,821,782,073	△ 534,201,768

6 経営分析（資料2 P170～171）

(1) 施設の効率性

施設の効率性を示す指標である水洗化率（人口）と有収率は、次のとおりである。

第11表 施設の効率性

区 分	令和元年度	平成30年度	類型平均	算 式
水洗化率(人口) (%)	97.8	97.6	91.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率 (%)	89.6	90.5	80.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

3つの区分全てが平成30年度と比べて低下しているのは、令和元年度に高度処理施設を設置したことにより処理能力が向上し、最大処理水量も増加したためである。

第12表 施設の稼働状況

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
施設利用率 (%)	67.8	77.6	75.8	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	83.6	89.5	91.7	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	81.1	86.8	82.7	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

(注) 令和元年度の平均処理水量 34,388 m³/日、最大処理水量41,115m³/日、処理能力 50,700 m³/日である。

(3) 経営の効率性

経営の効率性を示す指標は、次のとおりである。使用料回収率は、137.72%であり、平成30年度と比べて1.15ポイント低下しているが、依然として類型平均と比べると高い状況である。

第13表 経営の効率性

区 分	令和元年度	平成30年度	類型平均	算 式
使用料単価 (円/m ³)	147.33	152.52	154.07	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	106.98	109.83	163.02	$\frac{\text{維持管理費} + \text{資本費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
使用料回収率 (%)	137.72	138.87	94.51	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(4) 料金原価分析

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 147 円 33 銭、汚水処理原価は 106 円 98 銭、差引き 40 円 35 銭の販売益となり、使用料回収率は 137.72%となっている。

汚水処理原価と使用料単価の状況は、次表のとおりである。1 m³当りの汚水処理原価は、106 円 98 銭で、平成 30 年度と比べて 2 円 85 銭減少している。これは主に、修繕費などが減少したためである。また、1 m³当りの使用料単価は、147 円 33 銭で、平成 30 年度と比べて 5 円 19 銭減少している。これは、平成 30 年 5 月分から下水道使用料の減額改定を行ったことによるものである。

この結果、販売損益は、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと 1 m³当たり 40 円 35 銭の販売益となり、平成 30 年度(42 円 69 銭の販売益)と比べて 2 円 34 銭減少している。

第14表 汚水処理原価内訳等比較表

(単位：円、円/m³、m³、%)

区 分	令和元年度	構 成 率	平成30年度	構 成 率	前 年 度 比 較	類型平均
汚 水 処 理 原 価 (A)	106.98	100.0	109.83	100.0	△ 2.85	163.02
維持管理費原価	60.22	56.3	62.77	57.2	△ 2.55	86.52
人件費	11.02	10.3	12.14	11.1	△ 1.12	
動力費	6.93	6.5	6.95	6.3	△ 0.02	
委託料	34.98	32.7	34.62	31.5	0.36	
修繕費	2.61	2.4	4.03	3.7	△ 1.42	
その他	4.68	4.4	5.03	4.6	△ 0.35	
資本費原価	46.76	43.7	47.06	42.8	△ 0.30	76.49
減価償却費	84.24	78.7	84.68	77.1	△ 0.44	
長期前受金戻入	△ 54.83	△ 51.3	△ 53.70	△ 48.9	△ 1.13	
支払利息	12.35	11.5	13.47	12.3	△ 1.12	
資産減耗費	5.00	4.7	2.60	2.4	2.39	
使用料収益 (B)	1,660,876,587	—	1,697,328,436	—	△ 36,451,849	
有収水量 (C)	11,273,380	—	11,128,601	—	144,779	
使用料単価 (D=B/C)	147.33	—	152.52	—	△ 5.19	154.07
販売損益 (D-A)	40.35	—	42.69	—	△ 2.34	△ 8.95
使用料回収率 (D/A × 100)	137.72	—	138.87	—	△ 1.15	94.51

7 むすび

令和元年度末の水洗化人口は平成30年度末と比べて1,114人(1.3%)増の8万4,885人となり、普及率は行政区域内人口に対して89.8%となっている。また、処理区域面積は2,349haで、計画区域面積に対する整備率は88.9%となっている。なお、大村市全体における水洗化人口は、平成30年度と比べて1,198人(1.3%)増の9万3,770人(下水道事業8万4,885人、農業集落排水事業6,427人及び合併処理浄化槽2,458人)となり、水洗化率は前年度より0.7ポイント上昇し97.0%となっている。

一方、有収水量は平成30年度と比べて14万4,779 m^3 (1.3%)増の1,127万3,380 m^3 となっている。用途別でみると、一般家庭は平成30年度と比べて1万4,656 m^3 (0.2%)増の654万2,703 m^3 、1世帯当たりの使用(汚水)量は3 m^3 (1.9%)減の170 m^3 となっている。業務用等は、誘致企業の排水量が増加したことにより、平成30年度と比べて13万123 m^3 (2.8%)増の473万677 m^3 となっている。

経営収支については、総収益が下水道使用料の減少などにより4,470万円(1.5%)減少し、総費用も管渠費並びに支払利息及び企業債取扱諸費の減少により1,284万円(0.5%)減少している。

この結果、令和元年度は純利益4億9,137万円を計上したが、平成30年度と比べて3,185万円(6.1%)減少している。

令和元年度末の未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金4,109万円と令和元年度に生じた純利益4億9,137万円を合わせて5億3,247万円となっている。

販売損益については、主に下水道使用料の減少により使用料単価が5円19銭減少し、汚水処理原価の減少額2円85銭を上回ったため、平成30年度と比べて2円34銭減少し、40円35銭の販売益となっている。この結果、使用料回収率は、平成30年度と比べて1.15ポイント低下し、137.72%となっている。

施設整備については、未普及地区の解消として汚水管渠2,363mを、浸水対策として雨水管渠1,625mを布設するとともに、災害時に備え小学校2校にマンホールトイレ8基を整備している。

また、企業債償還や施設更新の財源となる補填財源について、令和元年度末は、19億7,090万円であり、平成30年度末と比べると8,017万円(4.2%)増加している。

今後の経営に当たっては、令和2年度が「大村市上下水道事業中期経営計画」(平成28年度～令和2年度)の5か年計画の最終年度に当たることから、当該計画に対する進捗状況の検証結果を踏まえ、経営基盤の強化と一層の効率的かつ効果的な事業経営の推進を図り、快適で暮らしやすい都市環境の整備に努められたい。

資 料

(下水道事業)

目 次

資料 1	業務実績年度比較表	168
資料 2	業務関係年度比較表	170
資料 3	損益計算書年度比較表	172
資料 4	資本の収支年度比較表	174
資料 5 -1, 2, 3	貸借対照表年度比較表	176
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表	182

下水道事業

資料 1

業 務 実 績

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政区域内人口 (A)	人	96,627	96,159	95,647
処理区域内人口 (B)	人	86,783	85,850	85,313
人口普及率 (B/A × 100)	%	89.8	89.3	89.2
水洗化人口	人	84,885	83,771	83,171
処理区域内世帯数 (C)	世帯	39,427	38,688	38,095
水洗化世帯数 (D)	世帯	38,438	37,632	37,013
水洗化率(世帯) (D/C × 100)	%	97.5	97.3	97.2
処理区域面積	ha	2,349	2,305	2,301
管渠総延長	m	513,510	509,522	505,361
汚水	m	415,143	412,780	409,909
雨水	m	98,367	96,742	95,452
1日当たり汚水処理能力	m ³	50,700	43,370	43,370
年間処理水量	m ³	12,586,137	12,291,727	11,992,823
1日当たり平均汚水処理水量	m ³	34,388	33,676	32,857
有収水量	m ³	11,273,380	11,128,601	10,824,237
一般家庭 (E)	m ³	6,542,703	6,528,047	6,508,836
業務用等	m ³	4,730,677	4,600,554	4,315,401
一般家庭1世帯 当たり汚水量 (E/D)	m ³	170	173	176

年度比較表

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
95,146	94,610	102.1	101.6	101.1	100.6	100
84,815	84,277	103.0	101.9	101.2	100.6	100
89.1	89.1	100.8	100.2	100.1	100.0	100
82,504	81,721	103.9	102.5	101.8	101.0	100
37,593	37,027	106.5	104.5	102.9	101.5	100
36,446	35,793	107.4	105.1	103.4	101.8	100
96.9	96.7	100.8	100.6	100.5	100.2	100
2,282	2,280	103.0	101.1	100.9	100.1	100
500,268	498,291	103.1	102.3	101.4	100.4	100
405,469	403,959	102.8	102.2	101.5	100.4	100
94,799	94,332	104.3	102.6	101.2	100.5	100
43,370	43,370	116.9	100.0	100.0	100.0	100
12,061,893	12,493,784	100.7	98.4	96.0	96.5	100
33,046	34,136	100.7	98.7	96.3	96.8	100
10,611,647	10,922,869	103.2	101.9	99.1	97.2	100
6,457,543	6,393,351	102.3	102.1	101.8	101.0	100
4,154,104	4,529,518	104.4	101.6	95.3	91.7	100
177	179	95.0	96.6	98.3	98.9	100

業 務 関 係

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 施 設 の 効 率 性				
水 洗 化 率 (人 口)	%	97.8	97.6	97.5
有 収 率	%	89.6	90.5	90.3
2 施 設 の 稼 働 状 況				
施 設 利 用 率	%	67.8	77.6	75.8
負 荷 率	%	83.6	89.5	91.7
最 大 稼 働 率	%	81.1	86.8	82.7
3 経 営 の 効 率 性				
使 用 料 単 価	円/m ³	147.33	152.52	173.86
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	106.98	109.83	112.33
維 持 管 理 費 分	円/m ³	60.22	62.77	60.78
資 本 費 分	円/m ³	46.76	47.06	51.55
使 用 料 回 収 率	%	137.71	138.87	154.77

年度比較表

平成28年度	平成27年度	算式	算式 令和元年度
97.3	97.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{84,885}{86,783} \times 100$
88.0	87.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	$\frac{11,273,380}{12,586,137} \times 100$
76.2	78.7	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{34,388}{50,700} \times 100$
88.6	86.7	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{34,388}{41,115} \times 100$
86.0	90.8	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	$\frac{41,115}{50,700} \times 100$
173.32	174.93	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,660,876,587}{11,273,380}$
116.63	112.01	$\frac{\text{維持管理費+資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,206,003,092}{11,273,380}$
57.98	57.26	$\frac{\text{処理場費等の維持管理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{678,845,379}{11,273,380}$
58.65	54.75	$\frac{\text{減価償却費等の維持管理費-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{527,157,713}{11,273,380}$
148.61	156.17	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{147.33}{106.98} \times 100$

損 益 計 算 書

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 益	1 営業収益	1,838,485,880	1,867,909,215	2,047,980,773
	(1) 下水道使用料	1,660,876,587	1,697,328,436	1,881,917,369
	(2) 雨水処理負担金	159,072,058	152,755,494	148,163,497
	(3) その他営業収益	18,537,235	17,825,285	17,899,907
	2 営業外収益	1,024,982,862	1,023,419,034	1,095,242,560
	(1) 受取利息及び配当金	1,257,066	1,165,511	324,243
	(2) 他会計補助金	400,458,551	419,618,548	438,414,295
	(3) 長期前受金戻入	618,136,063	597,614,148	650,379,863
	(4) 雑収益	5,131,182	5,020,827	6,124,159
	3 特別利益	6,508,350	23,351,937	7,607,226
(1) 固定資産売却益	—	—	—	
(2) 過年度損益修正益	1,905,112	2,377,371	2,498,361	
(3) その他特別利益	4,603,238	20,974,566	5,108,865	
合 計		2,869,977,092	2,914,680,186	3,150,830,559
費 用	1 営業費用	2,125,564,760	2,115,818,894	2,149,238,989
	(1) 管渠費	55,120,097	80,535,348	67,887,322
	(2) ポンプ場費	57,498,431	50,324,280	51,129,947
	(3) 処理場費	392,444,319	370,917,216	361,231,431
	(4) 大村湾南部 流域下水道費	11,987,041	13,288,952	13,908,797
	(5) 業務費	83,854,663	86,257,064	74,423,234
	(6) 総係費	135,798,642	145,689,752	128,668,445
	(7) 減価償却費	1,332,549,223	1,339,836,895	1,360,411,158
	(8) 資産減耗費	56,312,344	28,969,387	91,578,655
	2 営業外費用	251,277,477	273,535,641	300,093,506
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	246,744,523	270,288,392	297,640,639	
(2) 補助金	56,089	75,567	104,687	
(3) 雑支出	4,476,865	3,171,682	2,348,180	
3 特別損失	1,762,645	2,094,557	865,517	
(1) 過年度損益修正損	1,671,840	1,997,176	803,261	
(2) その他特別損失	90,805	97,381	62,256	
合 計		2,378,604,882	2,391,449,092	2,450,198,012
当年度純利益(△純損失)		491,372,210	523,231,094	700,632,547

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2,005,941,201	2,080,099,788	88.4	89.8	98.5	96.4	100
1,839,187,044	1,910,683,225	86.9	88.8	98.5	96.3	100
149,252,246	152,203,676	104.5	100.4	97.3	98.1	100
17,501,911	17,212,887	107.7	103.6	104.0	101.7	100
1,071,365,080	1,105,954,298	92.7	92.5	99.0	96.9	100
489,584	588,695	213.5	198.0	55.1	83.2	100
448,989,156	470,463,528	85.1	89.2	93.2	95.4	100
616,117,710	615,552,313	100.4	97.1	105.7	100.1	100
5,768,630	19,349,762	26.5	25.9	31.6	29.8	100
12,388,789	12,822,540	50.8	182.1	59.3	96.6	100
—	—	—	—	—	—	—
2,083,256	2,847,520	66.9	83.5	87.7	73.2	100
10,305,533	9,975,020	46.1	210.3	51.2	103.3	100
3,089,695,070	3,198,876,626	89.7	91.1	98.5	96.6	100
2,120,287,228	2,100,865,929	101.2	100.7	102.3	100.9	100
52,843,339	59,019,988	93.4	136.5	115.0	89.5	100
48,774,236	52,238,896	110.1	96.3	97.9	93.4	100
339,204,954	338,410,957	116.0	109.6	106.7	100.2	100
13,479,015	13,583,135	88.2	97.8	102.4	99.2	100
77,367,318	74,866,776	112.0	115.2	99.4	103.3	100
122,437,204	128,954,073	105.3	113.0	99.8	94.9	100
1,380,658,499	1,375,225,961	96.9	97.4	98.9	100.4	100
85,522,663	58,566,143	96.2	49.5	156.4	146.0	100
330,167,147	362,318,584	69.4	75.5	82.8	91.1	100
328,192,210	360,401,725	68.5	75.0	82.6	91.1	100
129,141	99,765	56.2	75.7	104.9	129.4	100
1,845,796	1,817,094	246.4	174.5	129.2	101.6	100
1,721,971	694,180	253.9	301.7	124.7	248.1	100
1,721,238	694,180	240.8	287.7	115.7	248.0	100
733	—	—	—	—	—	—
2,452,176,346	2,463,878,693	96.5	97.1	99.4	99.5	100
637,518,724	734,997,933	66.9	71.2	95.3	86.7	100

資 本 的 収 支

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入	1 資 本 的 収 入			
	(1) 企 業 債	464,022,988	712,513,629	602,659,430
	(2) 負 担 金	61,082,068	53,991,900	68,639,950
	(3) 補 助 金	112,330,391	116,522,958	121,711,208
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—
	(5) 交 付 金	411,344,000	480,652,000	488,027,000
	(6) 寄 附 金	—	—	—
	合 計 (A)	1,048,779,447	1,363,680,487	1,281,037,588
支 出	2 資 本 的 支 出			
	(1) 建 設 改 良 費	1,023,650,569	1,639,388,255	1,296,203,085
	ア 給 与 費 等	37,118,843	38,772,344	35,562,625
	イ 公 共 事 業	841,635,310	1,320,641,926	1,106,489,026
	ウ 単 独 事 業	140,225,806	68,865,911	149,495,295
	エ 大 村 湾 南 部 エ 流 域 下 水 道 事 業	1,297,203	7,398,948	1,004,070
	オ 受 益 者 負 担 金 経 費	3,373,407	3,692,906	3,644,559
	カ 投 資	—	200,016,220	7,510
(2) 企 業 債 償 還 金	1,189,020,190	1,227,795,192	1,389,059,696	
	合 計 (B)	2,212,670,759	2,867,183,447	2,685,262,781
収 支 差 引 額 (C=A-B)		△ 1,163,891,312	△ 1,503,502,960	△ 1,404,225,193
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	101,813,000	10,298,000	97,188,000
収 支 不 足 額 (C-D-E)		△ 1,265,704,312	△ 1,513,800,960	△ 1,501,413,193
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	42,703,264	60,179,134	49,123,439
	(2) 前年度繰越工事資金	10,298,000	97,188,000	76,435,000
	(3) 過年度分損益勘定留保資金	1,890,731,900	1,921,556,127	1,760,627,814
	(4) 当年度分損益勘定留保資金	1,292,874,726	1,325,609,599	1,536,783,067
	合 計	3,236,607,890	3,404,532,860	3,422,969,320

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
319,500,000	237,600,000	195.3	299.9	253.6	134.5	100
36,230,930	36,498,240	167.4	147.9	188.1	99.3	100
125,453,598	126,689,796	88.7	92.0	96.1	99.0	100
—	—	—	—	—	—	—
190,177,000	157,099,000	261.8	306.0	310.6	121.1	100
—	—	—	—	—	—	—
671,361,528	557,887,036	188.0	244.4	229.6	120.3	100
490,386,150	522,506,613	195.9	313.8	248.1	93.9	100
29,736,977	32,591,547	113.9	119.0	109.1	91.2	100
414,487,250	402,834,733	208.9	327.8	274.7	102.9	100
41,092,488	82,618,751	169.7	83.4	180.9	49.7	100
632,714	342,262	379.0	2,161.8	293.4	184.9	100
4,436,721	4,119,320	81.9	89.6	88.5	107.7	100
—	—	—	—	—	—	—
1,392,752,735	1,204,413,885	98.7	101.9	115.3	115.6	100
1,883,138,885	1,726,920,498	128.1	166.0	155.5	109.0	100
△ 1,211,777,357	△ 1,169,033,462	99.6	128.6	120.1	103.7	100
—	—	—	—	—	—	—
76,435,000	36,268,000	280.7	28.4	268.0	210.8	100
△ 1,288,212,357	△ 1,205,301,462	105.0	125.6	124.6	106.9	100
13,634,429	19,101,943	223.6	315.0	257.2	71.4	100
36,268,000	5,614,000	183.4	1,731.2	1,361.5	646.0	100
1,511,355,566	1,138,703,361	166.0	168.7	154.6	132.7	100
1,487,582,176	1,553,237,724	83.2	85.3	98.9	95.8	100
3,048,840,171	2,716,657,028	119.1	125.3	126.0	112.2	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資 産	1 固 定 資 産	41,828,992,848	42,137,017,123	41,879,243,383
	(1) 有 形 固 定 資 産	41,464,088,071	41,755,704,690	41,689,471,035
	ア 土 地	2,300,002,149	2,269,493,856	2,249,023,089
	イ 建 物	1,563,531,041	1,563,531,041	1,501,493,775
	減価償却累計額	△ 906,813,425	△ 882,191,388	△ 858,686,022
	年度末償却未済高	656,717,616	681,339,653	642,807,753
	ウ 建物附属設備	24,699,099	24,699,099	24,699,099
	減価償却累計額	△ 12,314,315	△ 11,142,822	△ 9,971,329
	年度末償却未済高	12,384,784	13,556,277	14,727,770
	エ 構築物	49,479,677,419	48,483,525,894	47,709,130,300
	減価償却累計額	△ 15,440,041,268	△ 14,406,623,078	△ 13,389,810,327
	年度末償却未済高	34,039,636,151	34,076,902,816	34,319,319,973
	オ 機械及び装置	10,561,870,955	10,616,123,821	10,106,387,993
	減価償却累計額	△ 6,114,612,415	△ 5,912,233,408	△ 5,650,529,958
	年度末償却未済高	4,447,258,540	4,703,890,413	4,455,858,035
	カ 車両運搬具	6,175,863	6,175,864	4,477,864
	減価償却累計額	△ 4,003,920	△ 3,371,866	△ 2,881,907
	年度末償却未済高	2,171,943	2,803,998	1,595,957
	キ 工具器具及び備品	24,086,567	24,086,567	20,764,247
	減価償却累計額	△ 18,169,679	△ 16,368,890	△ 14,625,789
	年度末償却未済高	5,916,888	7,717,677	6,138,458
	(2) 無 形 固 定 資 産	164,845,257	181,252,913	189,729,048
	ア 流域下水道 施設利用権	151,891,892	156,494,178	155,139,744
	イ ソフトウェア	12,953,365	24,758,735	34,589,304
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	200,059,520	200,059,520	43,300
	ア 投資有価証券	200,000,000	200,000,000	—
	イ そ の 他 投 資	59,520	59,520	43,300
2 流 動 資 産	2,744,886,443	3,145,927,979	3,108,709,958	
(1) 現 金 預 金	2,287,580,305	2,821,782,073	2,619,289,219	
(2) 未 収 金	255,639,653	290,049,817	306,806,443	
貸倒引当金	△ 1,012,515	△ 1,243,911	△ 940,704	
年度末未収金高	254,627,138	288,805,906	305,865,739	
(3) 前 払 金	202,679,000	35,340,000	183,555,000	
資 産 合 計	44,573,879,291	45,282,945,102	44,987,953,341	

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
42,069,768,534	△ 308,024,275	99.4	100.2	99.5	100
41,863,744,594	△ 291,616,619	99.0	99.7	99.6	100
2,247,456,289	30,508,293	102.3	101.0	100.1	100
1,501,493,775	0	104.1	104.1	100.0	100
△ 835,021,468	△ 24,622,037	108.6	105.6	102.8	100
666,472,307	△ 24,622,037	98.5	102.2	96.4	100
24,699,099	0	100.0	100.0	100.0	100
△ 8,799,836	△ 1,171,493	139.9	126.6	113.3	100
15,899,263	△ 1,171,493	77.9	85.3	92.6	100
46,732,809,812	996,151,525	105.9	103.7	102.1	100
△ 12,391,466,561	△ 1,033,418,190	124.6	116.3	108.1	100
34,341,343,251	△ 37,266,665	99.1	99.2	99.9	100
9,939,854,224	△ 54,252,866	106.3	106.8	101.7	100
△ 5,356,805,878	△ 202,379,007	114.1	110.4	105.5	100
4,583,048,346	△ 256,631,873	97.0	102.6	97.2	100
3,597,864	△ 1	171.7	171.7	124.5	100
△ 2,372,892	△ 632,054	168.7	142.1	121.5	100
1,224,972	△ 632,055	177.3	228.9	130.3	100
20,764,247	0	116.0	116.0	100.0	100
△ 12,464,081	△ 1,800,789	145.8	131.3	117.3	100
8,300,166	△ 1,800,789	71.3	93.0	74.0	100
205,988,150	△ 16,407,656	80.0	88.0	92.1	100
159,604,950	△ 4,602,286	95.2	98.1	97.2	100
46,383,200	△ 11,805,370	27.9	53.4	74.6	100
35,790	0	558,981.6	558,981.6	121.0	100
—	0	—	—	—	—
35,790	0	166.3	166.3	121.0	100
2,295,129,294	△ 401,041,536	119.6	137.1	135.4	100
1,804,538,171	△ 534,201,768	126.8	156.4	145.2	100
291,469,090	△ 34,410,164	87.7	99.5	105.3	100
△ 1,239,967	231,396	81.7	100.3	75.9	100
290,229,123	△ 34,178,768	87.7	99.5	105.4	100
200,362,000	167,339,000	101.2	17.6	91.6	100
44,364,897,828	△ 709,065,811	100.5	102.1	101.4	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
負	3 固 定 負 債	11,946,611,809	12,619,134,224	13,105,127,980
	(1) 企 業 債	11,716,940,982	12,384,860,159	12,830,180,349
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	11,212,900,054	11,814,448,281	12,165,317,521
	イ その他の企業債	504,040,928	570,411,878	664,862,828
	(2) 引 当 金	229,670,827	234,274,065	274,947,631
	ア 退職給付引当金	151,058,824	155,662,062	176,636,628
	イ 修繕引当金	78,612,003	78,612,003	98,311,003
	4 流 動 負 債	1,605,218,215	2,199,644,204	2,042,813,392
	(1) 企 業 債	1,162,719,177	1,189,020,190	1,227,795,192
	ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,008,148,227	1,005,669,240	1,024,288,242
イ その他の企業債	154,570,950	183,350,950	203,506,950	
(2) 未 払 金	423,641,354	992,441,732	797,803,697	
(3) 預 り 金	4,357,684	4,638,282	4,554,503	
(4) 引 当 金	14,500,000	13,544,000	12,660,000	
ア 賞与引当金	12,237,000	11,323,000	10,633,000	
イ 法定福利費引当金	2,263,000	2,221,000	2,027,000	
5 繰 延 収 益	20,351,558,184	20,285,047,801	20,184,124,190	
(1) 長 期 前 受 金	32,071,937,196	31,442,017,552	30,765,951,434	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,720,379,012	△ 11,156,969,751	△ 10,581,827,244	
負 債 合 計	33,903,388,208	35,103,826,229	35,332,065,562	

年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
13,704,527,037	△ 672,522,415	87.2	92.1	95.6	100
13,420,775,541	△ 667,919,177	87.3	92.3	95.6	100
12,648,705,763	△ 601,548,227	88.6	93.4	96.2	100
772,069,778	△ 66,370,950	65.3	73.9	86.1	100
283,751,496	△ 4,603,238	80.9	82.6	96.9	100
181,745,493	△ 4,603,238	83.1	85.6	97.2	100
102,006,003	0	77.1	77.1	96.4	100
1,563,374,680	△ 594,425,989	102.7	140.7	130.7	100
1,389,059,696	△ 26,301,013	83.7	85.6	88.4	100
1,052,324,746	2,478,987	95.8	95.6	97.3	100
336,734,950	△ 28,780,000	45.9	54.4	60.4	100
156,997,555	△ 568,800,378	269.8	632.1	508.2	100
4,593,429	△ 280,598	94.9	101.0	99.2	100
12,724,000	956,000	114.0	106.4	99.5	100
10,498,000	914,000	116.6	107.9	101.3	100
2,226,000	42,000	101.7	99.8	91.1	100
20,141,740,879	66,510,383	101.0	100.7	100.2	100
30,158,727,459	629,919,644	106.3	104.3	102.0	100
△ 10,016,986,580	△ 563,409,261	117.0	111.4	105.6	100
35,409,642,596	△ 1,200,438,021	95.7	99.1	99.8	100

貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資 本	6 資 本 金	6,143,777,851	5,620,546,757	4,970,166,894
	(1) 資 本 金	6,143,777,851	5,620,546,757	4,970,166,894
	7 剰 余 金	4,526,713,232	4,558,572,116	4,685,720,885
	(1) 資 本 剰 余 金	3,844,241,704	3,844,241,704	3,844,241,704
	ア 他 会 計 補 助 金	1,203,533,014	1,203,533,014	1,203,533,014
	イ 国 庫 補 助 金	2,218,407,227	2,218,407,227	2,218,407,227
	ウ 工 事 負 担 金	122,569,890	122,569,890	122,569,890
	エ 受 贈 財 産 評 価 額	122,815,711	122,815,711	122,815,711
	オ 寄 附 金	972,388	972,388	972,388
	カ 受 益 者 負 担 金	151,350,586	151,350,586	151,350,586
	キ 国 県 交 付 金	24,592,888	24,592,888	24,592,888
	(2) 利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	682,471,528	714,330,412	841,479,181
	ア 建 設 改 良 積 立 金	150,000,000	100,000,000	50,000,000
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	532,471,528	614,330,412	791,479,181
	資 本 合 計	10,670,491,083	10,179,118,873	9,655,887,779
	負 債 ・ 資 本 合 計	44,573,879,291	45,282,945,102	44,987,953,341

年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)-(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
4,354,049,184	523,231,094	141.1	129.1	114.2	100
4,354,049,184	523,231,094	141.1	129.1	114.2	100
4,601,206,048	△ 31,858,884	98.4	99.1	101.8	100
3,844,241,704	0	100.0	100.0	100.0	100
1,203,533,014	0	100.0	100.0	100.0	100
2,218,407,227	0	100.0	100.0	100.0	100
122,569,890	0	100.0	100.0	100.0	100
122,815,711	0	100.0	100.0	100.0	100
972,388	0	100.0	100.0	100.0	100
151,350,586	0	100.0	100.0	100.0	100
24,592,888	0	100.0	100.0	100.0	100
756,964,344	△ 31,858,884	90.2	94.4	111.2	100
—	50,000,000	—	—	—	—
756,964,344	△ 81,858,884	70.3	81.2	104.6	100
8,955,255,232	491,372,210	119.2	113.7	107.8	100
44,364,897,828	△ 709,065,811	100.5	102.1	101.4	100

経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
1 収益性に関する項目			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	86.5	88.3
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	120.5	121.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	120.7	121.9
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.06	0.06
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.041	0.041
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.04	0.04
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	6.74	6.26
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	1.09	1.16
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 15.6	△ 13.3
2 安全性に関する項目			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	69.6	67.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	93.8	93.1
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	97.3	97.8
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	134.8	138.3
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	109.3	115.2
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	26.8	27.9

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益
 経常費用＝営業費用＋営業外費用
 総資産＝固定資産＋流動資産
 総資本＝負債＋資本
 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 長期資本＝自己資本＋固定負債

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
95.3	94.6	99.0	△ 1.8	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
128.3	125.6	129.3	△ 0.5	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
128.6	126.0	129.8	△ 1.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.07	0.07	0.07	0.00	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.046	0.045	0.046	0.000	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.05	0.05	0.05	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
6.85	6.87	6.82	0.48	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
1.57	1.42	1.61	△ 0.07	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 4.9	△ 5.7	△ 1.0	△ 2.3	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
66.3	65.6	63.5	2.3	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
93.1	94.8	95.2	0.7	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
97.5	98.3	99.0	△ 0.5	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
140.3	144.6	150.0	△ 3.5	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
118.4	121.7	128.6	△ 5.9	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
29.1	30.9	32.7	△ 1.1	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

経 営 分 析 比 率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
3 流 動 性 に 関 す る 項 目			
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	%	171.0	143.0
当 座 比 率 ($\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	%	158.4	141.4
流 動 資 産 回 転 率 ($\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) \times 1/2}$)	回	0.62	0.60
現 金 預 金 比 率 ($\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	%	142.5	128.3
4 資 産 に 関 す る 項 目			
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 ($\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$)	%	128.4	126.0
当 年 度 減 価 償 却 率 ($\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100$)	%	3.28	3.27
5 収 益 に 対 す る 割 合 に 関 す る 項 目			
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	8.9	9.1
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	14.9	15.9
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	55.2	55.1
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 ($\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金} - \text{借 換 債 収 入}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$)	%	69.7	70.5

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。
人件費は、損益勘定所属職員に係るものである。

年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
152.2	146.8	125.8	28.0	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
143.2	134.0	121.4	17.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.76	0.89	1.00	0.02	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
128.2	115.4	104.7	14.2	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
134.6	129.0	145.0	2.4	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
3.32	3.35	3.26	0.01	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
8.2	8.4	7.0	△ 0.2	職員給与費が、料金収入の何%に当たるかをみる比率である。
15.8	17.8	18.9	△ 1.0	企業債利息が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
50.8	53.6	57.6	0.1	企業債償還元金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
65.9	70.5	75.5	△ 0.8	企業債元利償還金が料金収入の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

